

## 株 式 会 社 A D E K A

### 1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社ADEKA
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第2分科会  
業 種：化学，食品
- (3) 資 本 金：228億円  
従業員数：3,027名（連結）  
（2013年3月末現在）
- (4) 営業品目  
〔化学品部門〕
  - ・情報化学品：画像材料，光記録材料，色素材料，光・熱硬化材料，開始剤，その他
  - ・電子材料：高純度半導体材料，電子回路基板エッチング装置及び薬剤，金属表面処理剤，実装用シート材料，その他
  - ・樹脂添加剤：ポリオレフィン用添加剤，塩ビ用安定剤・可塑剤，難燃剤，その他
  - ・界面化学品：界面活性剤，潤滑油添加剤，機能付与型香粧品材料，厨房用洗浄剤，その他
  - ・機能性樹脂：エポキシ樹脂，硬化剤，ポリウレタン原料，水系樹脂，その他
  - ・工業薬品：プロピレングリコール，エタノール製剤，工業用油脂誘導品，その他
  - ・無機製品：珪酸誘導品，その他
  - ・過酸化製品：過酸化水素及び誘導品，過硫酸塩類，その他
  - ・産業資材：水膨張性シール材，地盤改良剤，コンクリート保護材，その他〔食品部門〕
  - ・加工油脂：マーガリン類，ショートニング，チョコレート用油脂，フライ・調理用油脂，その他

- ・加工食品：ホイップクリーム，濃縮乳タイプクリーム，フィリング類，冷凍パイ生地，マヨネーズ・ドレッシング，その他

#### (5) 経営理念

当社グループは、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、世界市場で競争力のある技術優位な製品群を中心にグローバルな事業展開を加速していく。

独自性のある優れた技術で、成長分野に注力するとともに、当社グループの得意分野でのナンバーワン企業を目指し、時代の最先端を行く製品と顧客ニーズに合った製品を提供することにより、社会に貢献していく。

#### (6) CIマーク、本社社屋と中央研究所

**ADEKA**



2006年、社名をアルファベット表記の株式会社ADEKAに変更，創業の地である東京荒川区

に本社社屋を建設。創立100周年を迎える2016年度のありたい姿として「売上高3,000億円のグッドカンパニー」を目指し、事業領域の拡大・強化を推進している。

## 2. 知的財産部門の概要

### (1) 組織上の位置及び名称

特許・実案・意匠に関しては研究開発本部に属する研究企画部内に情報特許室を置き、これが管轄している。商標に関しては本社組織の法務・広報部に法務グループを置き、これが管轄している。

### (2) 構成及び人員

情報特許室は東京荒川区の本社・中央研究所地区内に位置する情報特許グループ12名と、さいたま市の浦和開発研究所内に位置する浦和情報特許グループ7名で構成される。法務グループは本社内に位置し商標関連業務を2名にて担当している。

### (3) 沿革

情報特許室は、研究所内の1組織であった技術特許課を1986年に新設された研究企画部内の特許課として研究所から独立させた後、1990年には吸収合併したアデカ・アーガス化学の特許課を浦和情報特許グループとして情報特許室に編入して現在に至る。

法務グループは一貫して本社組織の法務部門に位置し現在に至る。

## 3. わが社の知的財産活動

### (1) 基本方針

- ① 研究開発戦略に連携し研究開発成果の確実な権利化を推進するとともに事業戦略に連携した知財ポートフォリオの構築を推進する。
- ② 研究開発・事業化の各段階においてクリアランス調査を徹底し、他者の有効な知財権はこれを尊重し、不必要な係争のリスクを低減する。
- ③ グローバル化に対応した知財スペシャリス

トの育成を強化するとともに、全社的な知財意識の向上を図る。

### (2) 知財業務

情報特許室では事業分野別の研究開発部署毎に担当者を置き、発明発掘・出願提案、内外特許出願対応、権利化対応、調査・検討・資料提供、クリアランス、技術契約締結、研究組織への情報管理・知財教育などを行っている。

特に、研究者（発明者）との情報交換を密にしてキメの細かい明細書作成を行うことにより着実な権利化（登録率の向上）を図っている。

商標関連業務は、営業部門・企画部門と連携して法務グループ内の商標担当者が内外出願、権利維持、調査を行っている。

## 4. 今後の課題

### (1) 知財業務の効率化

技術分野毎に出願から審査対応、調査、クリアランス、技術契約締結などを担当者が行うので丁寧な対応が来ている。しかしながら、事業領域の拡大・強化のためには更なる効率アップが必要であり、権利化業務、調査・検討業務、契約業務などにおいて専門化を進めていかねばならない。

### (2) グローバル化への対応

事業のグローバル化に伴い、海外事業をサポートする知的財産の適切な保護・活用が重要性を増しており、特に新興国での権利化の要否については明瞭な基準の検討が必要である。

また、海外拠点での研究開発活動の増加に伴い海外現地関係会社での発明創出に備える必要がある。職務発明の扱いは各国様々であり法的な要求を合せていくことは当然だが、当社グループとして発明奨励は欠かせないものであり、内外発明者間において公平感のある制度となるよう検討を進めていく。

(原稿受領日 2014年2月14日)